

平成22年度天理市一般会計予算

平成22年度天理市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ23,510,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における
同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成22年3月8日提出

天理市長 南 佳 策

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市税		7, 855, 891 千円
	1 市民税	3, 194, 510
	2 固定資産税	3, 626, 673
	3 軽自動車税	116, 818
	4 市たばこ税	376, 302
	5 都市計画税	541, 588
2 地方譲与税		188, 000
	1 地方揮発油譲与税	48, 000
	2 自動車重量譲与税	140, 000

款	項	金額
3 利子割交付金		25,000 千円
	1 利子割交付金	25,000
4 配当割交付金		7,000
	1 配当割交付金	7,000
5 株式等譲渡所得割交付金		5,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	5,000
6 地方消費税交付金		650,000
	1 地方消費税交付金	650,000
7 ゴルフ場利用税交付金		59,475
	1 ゴルフ場利用税交付金	59,475
8 自動車取得税交付金		72,000

	1 自動車取得税交付金	72,000
9 地方特例交付金		116,047
	1 地方特例交付金	116,047
10 地方交付税		4,977,839
	1 地方交付税	4,977,839
11 交通安全対策特別交付金		12,000
	1 交通安全対策特別交付金	12,000
12 分担金及び負担金		393,422
	1 分担金	6,607
	2 負担金	386,815
13 使用料及び手数料		419,757
	1 使用料	219,889

款	項	金 額
	2 手数料	1 9 9 , 8 6 8 千円
14 国庫支出金		2 , 9 8 5 , 9 7 4
	1 国庫負担金	2 , 4 6 0 , 8 3 0
	2 国庫補助金	5 0 1 , 5 7 1
	3 委託金	2 3 , 5 7 3
15 県支出金		1 , 2 5 8 , 4 4 0
	1 県負担金	7 4 3 , 3 0 3
	2 県補助金	3 4 4 , 3 5 3
	3 委託金	1 7 0 , 7 8 4
16 財産収入		5 7 , 2 2 7
	1 財産運用収入	5 5 , 3 2 9

	2 財産売却収入	1, 898
17 寄附金		1, 300, 075
	1 寄附金	1, 300, 075
18 繰入金		460, 300
	1 基金繰入金	460, 300
19 繰越金		200, 000
	1 繰越金	200, 000
20 諸収入		365, 853
	1 延滞金加算金及び過料	3, 600
	2 市預金利子	644
	3 貸付金元利収入	12, 602
	4 受託事業収入	188, 096

款	項	金 額
	5 雑入	160,911 千円
21 市債		2,100,700
	1 市債	2,100,700
歳	入 合 計	23,510,000

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		267,021 千円
	1 議会費	267,021
2 総務費		3,070,347
	1 総務管理費	2,415,891
	2 徴税費	371,482
	3 戸籍住民基本台帳費	153,424
	4 選挙費	48,356
	5 統計調査費	48,206
	6 監査委員費	32,988
3 民生費		8,609,471

款	項	金 額
	1 社会福祉費	3, 6 4 5, 2 5 2 千円
	2 児童福祉費	3, 8 3 2, 5 3 9
	3 生活保護費	1, 1 3 1, 1 2 9
	4 災害救助費	5 5 1
4 衛生費		1, 4 0 0, 3 3 3
	1 保健衛生費	4 8 5, 9 9 6
	2 清掃費	9 1 4, 3 3 7
5 労働費		1 5, 6 1 2
	1 労働諸費	1 5, 6 1 2
6 農林費		3 5 6, 9 3 6
	1 農業費	3 3 4, 0 3 6

	2 林業費	22,900
7 商工費		162,321
	1 商工費	162,321
8 土木費		3,171,224
	1 道路橋りょう費	524,685
	2 河川費	93,463
	3 都市計画費	2,407,070
	4 住宅費	146,006
9 消防費		839,104
	1 消防費	839,104
10 教育費		3,248,366
	1 教育総務費	339,210

款	項	金 額
	2 小学校費	1, 180, 639 千円
	3 中学校費	284, 140
	4 幼稚園費	613, 570
	5 社会教育費	648, 209
	6 保健体育費	182, 598
11 災害復旧費		30, 634
	1 公共土木施設災害復旧費	19, 383
	2 農林業施設災害復旧費	11, 251
12 公債費		2, 311, 894
	1 公債費	2, 311, 894
13 諸支出金		16, 737

	1 公營企業費	16,737
14 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歲	出	合
		計
		23,510,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
天理市土地開発公社に対する債務保証	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	千円 3,500,000
都市計画マスタープラン策定業務委託事業	平成22年度から平成23年度まで	6,400

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
清掃運搬施設整備事業	21,000	証書借入れ又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる 場合について、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、市財政の都合又は融通条件により繰上げをし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。
農村総合整備事業	6,300			
観光施設整備事業	8,800			
道路整備事業	75,300			
河川整備事業	63,100			
都市計画街路事業	78,700			
小学校整備事業	265,700			
退職手当債	317,600			
臨時財政対策債	1,264,200			
計	2,100,700			